



2026 年 8 月 12 日

各 位

上場会社名 株 式 会 社 エ フ オ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 島 崎 知 格
(コード番号：9514 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 小 池 久 士
(TEL：03-4500-6450)

営業外収益（電力先物差益及びデリバティブ評価益）の計上に関するお知らせ

当社は、2026 年 6 月期（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）において、下記の通り営業外収益（電力先物差益及びデリバティブ評価益）を計上いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の内容

当社の電力小売事業は、日本卸電力取引所の市場価格にて送配電事業者からの電力仕入を行っております。一方、殆どの顧客への販売契約は固定価格であり電力仕入額が市場価格の上昇により増加しても、その増加分を販売価格に転嫁できません。

このため、電力市場価格の上昇による仕入額の増加を抑制するため、想定される販売電力量相当分に対し株式会社東京商品取引所を通じた電力市場価格を指標とした先物取引で固定化し将来の収益の安定化を図っております。

この先物取引は、本来、電力仕入額の上昇に備えるために実施しておりますが、現行の会計ルールでは電力仕入に対するヘッジ会計の適用が出来ないため、先物取引により生ずる損益は営業外損益に計上することとなります。

期末におけるデリバティブ評価額は、未到来限月の電力先物価格と当該限月の先物取引約定価格との差額を計上しております。従前、決済した電力先物取引については既に計上したデリバティブ評価額を戻し入れた上で実現した電力先物差損益を計上し、未到来限月のデリバティブ評価額と通算して表示しておりました。

今般、国際情勢の急変により電力先物取引価格が高騰しております。これにより連結全体の損益に与えるデリバティブ評価額の影響が大きくなったことから、決済した電力先物差損益と未到来限月のデリバティブ評価額を区分して表示することといたしました。事業セグメントにおける経営成績は、営業利益段階で表示されることから先物取引の実現効果を織り込んでおりませんが、営業外損益に実現した電力先物差益を表示することで、電力小売事業セグメントに対応するデリバティブ取引の効果をより明確に表示することが可能と考えます。

なお、本連結会計年度の電力小売事業セグメントの成績は、289 百万円の損失となりましたが、この電力先物差益を加味した事業成績は、107 百万円の利益であり、電力仕入価格の上昇に対するヘッジ効果は有効に作用したと考えております。

当連結会計年度において、実現した電力先物差益を 397 百万円、未到来の電力先物取引に係るデリバティブ評価益を 1,010 百万円、営業外収益に計上いたしました。

2. 業績に与える影響について

上記の営業外収益は本日公表の「2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

以 上